

(林野庁)

徳島発の政策提言

「一億総活躍社会」への処方箋

～日本の新未来創造に向けて～



平成28年11月

 徳 島 県



「徳島発の政策提言」

～ 「一億総活躍社会」の実現に向けて ～

昨年の国勢調査において、調査開始以来、初めて大阪府が人口減少へと転じており、過密の度を増す「東京一極集中」の是正と加速する「人口減少」の克服は、現在、国・地方を挙げた最重要課題の一つとなっております。

こうした中、国におかれましては、本年6月、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」、「ニッポン一億総活躍プラン」等を閣議決定されますとともに、9月1日に決定された「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組」では、徳島県に、平成29年度、消費者庁の新拠点「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」を開設する旨を明記いただくなど、「地方創生」、さらには「一億総活躍社会」の実現に向けた取組みを積極的に進めていただいております。

徳島県では、今後、この「新拠点」と協力しながら、本県の先駆的な「実証フィールド」を活かした新たなプロジェクトを展開し、新次元の「消費者行政・消費者教育」を全国に波及・拡大できるよう、また、「テレワーク」や「サテライトオフィス」といった「働き方改革」への挑戦を続け、「一億総活躍」の全国モデルを発信できるよう、「創造力・実行力・発信力」をもって全力で取り組んで参ります。

一方、農林水産業の成長産業化をはじめTPPによる国際競争激化への対応、熊本地震など多発する「直下型地震」や刻一刻と迫る「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つための国土強靱化など、国・地方を挙げて早急に取り組むべき課題も山積しております。

こうした課題を克服し、「一億総活躍社会」を実現するためには、各地域で課題・ニーズを分析のうえ、国・地方が連携・協力しながら、地域の特性や強みを活かした「実証実験・モデル事業」などを積極的に展開していくことが必要不可欠であります。

そこで、今後の政府予算編成において、地方の実情が十分に反映されるよう、このたび、「知恵は地方にあり」との気概と「国民目線・現場主義」のもとで、磨き上げた「徳島モデル」の政策をしっかりと盛り込んだ「徳島発の政策提言」を緊急に取りまとめました。

国におかれましては、「課題解決先進県・徳島」からの「一歩先の未来」を切り拓く「処方箋」を十分にご検討いただき、「地方創生」と「一億総活躍」、ひいては「日本創成」の実現へと繋がる政策を迅速かつ効果的に実行されますよう、ここに提言いたします。

平成28年11月

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，財務省主税局，農林水産省林野庁）

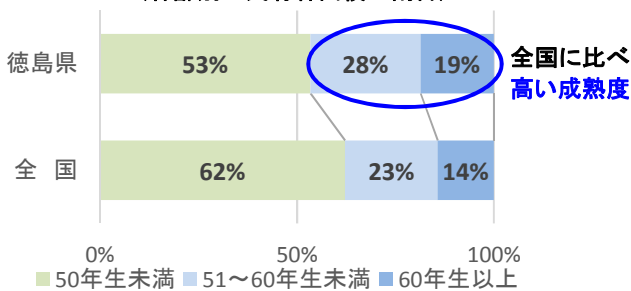
【現状と課題】

直面する課題

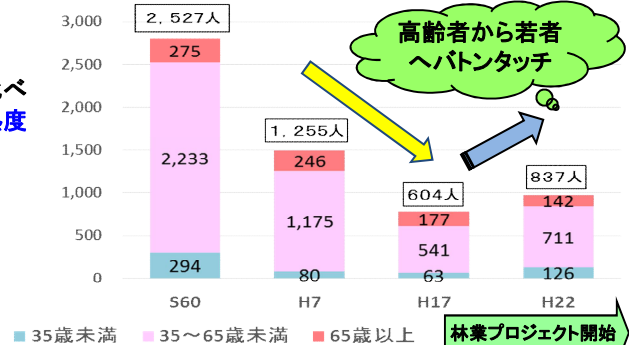
- 戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎え，県産材の供給に大きな期待が高まる中，林業生産力のさらなる向上が急務である。
- 併せて，林業就業者の拡大，定着が求められている。
- 世界平均気温の2年連続最高記録の更新やCO₂濃度の上昇など，待ったなしの気候変動を抑制するため，国を挙げての吸収源対策の強化が求められている。

利用期を迎えた森林資源

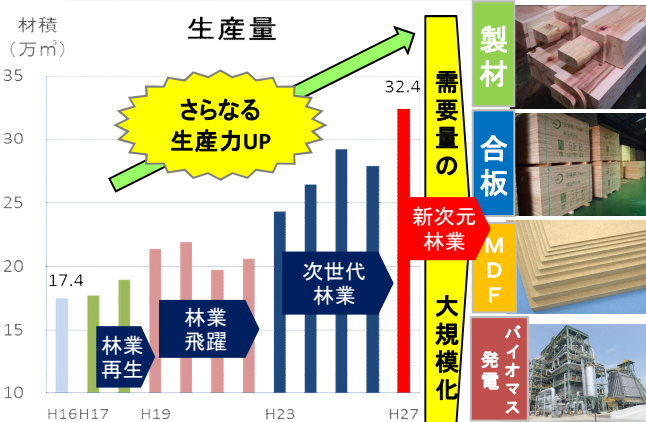
（林齢別の民有林面積の割合）



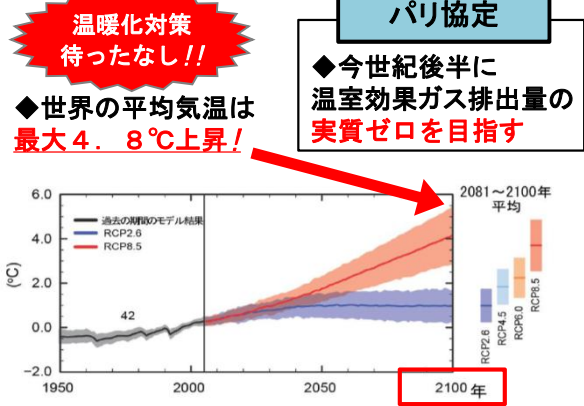
林業就業者が増加に転じる



県産材供給に高まる期待



森林吸収源対策の推進



【政権与党の政策方針】

《平成29年度概算要求の状況》

- ◇ 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進
 - ・ 次世代林業基盤づくり交付金 150億円
 - ・ うち林業成長産業化地域創出モデル事業 20億円

《平成29年度税制改正要望の内容》

- ◇ 森林吸収源対策の財源確保に係る税制上の措置

《経済財政運営と改革の基本方針2016》（P15, 29）

- ◇ 攻めの農林水産業の展開
 - ・ 豊富な森林資源を循環利用しつつ，新たな木材需要の創出，国産材の安定的・効率的な供給体制の構築等を推進する。
- ◇ 地球環境への貢献
 - ・ 森林吸収源対策に関する財源確保については，継続的・安定的な森林整備等の財源に充てる「森林環境税（仮称）」等の新たな仕組みを検討する。

県担当課名 林業戦略課，林業戦略課新次元プロジェクト推進室，森林整備課
 関係法令等 森林法，森林・林業基本法，税制改正大綱

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 林業の生産力と雇用力を高め、川上から川下までの地域課題を解決し、低コストで効率的な木材の生産・供給、及び木材利用の拡大を実現する地域モデルを構築することが必要である。
- 脱炭素社会の実現に向け、豊かな森林吸収源を最大限に活用するため、継続した森林施業や基盤づくり等に要する安定財源を確保し、適正な森林整備を加速させることが必要である。

◆全国のトップランナー「新次元林業プロジェクト」



地域課題を解決する徳島モデル：ハード・ソフト一体で展開



◆徳島県気候変動適応戦略

全国初 H28年10月制定

脱炭素社会の実現に向けた「気候変動対策推進条例」

削減目標：40% (全国トップ水準)

森林吸収で13.6%

森林吸収を最大限に！



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 林業の成長産業化に向けた地域モデル創出の支援

- ・ 森林資源の活用により、多くの雇用や経済価値を生み出す地域を創出し、林業の成長産業化を実現していくため、課題解決を先導的に進めるモデルとなる地域にハード・ソフト事業一体の支援を行うこと。

提言② 森林環境税（仮称）の早期創設

- ・ 森林吸収源を最大限活用するため、「森林環境税（仮称）」を早期に創設し、地方が大きな役割を担う間伐や路網整備等の適切な森林整備を推進できるように、県及び市町村、それぞれに必要な財源を配分すること。
- ・ 新税の創設にあたっては、既に創設されている地方税にも十分配慮し、所得税等の国税により、広く国民全体で公平に負担する仕組みとすること。

将来像

豊富な森林資源を活かした「地域経済の活性化」と「地球環境の保全」



「地方創生 本格展開！」

